





重点分野2 (中目標)	基礎的サービス向上											
	<p>【現状と課題】 セネガルの基礎的な保健指標は、周辺国に比べ比較的良好で、平均寿命64.5才、妊産婦死亡率315/10万件、5歳未満児死亡率47.2/10万件（同サブサハラ・アフリカ平均58.2才、542/10万、81.3/1,000）（World Health Statistics 2015）などとなっている。このような中、セネガル政府はUHC達成に向けた国家戦略を策定し、医療保障整備（コミュニティ健康保険と医療無償化政策）の推進を始めているが、技術面や財政面における様々な課題に直面している。セネガルにおけるUHC達成には、質の確保された保健サービスに対する①物理的アクセス（地方部・僻地での医療サービス提供など）、②経済的アクセス（貧困層向け医療保障制度整備など）、③社会的アクセス（保健サービス利用促進など）の更なる改善に取組む必要がある。また、母子保健に関し、同国における妊産婦・乳幼児死亡率は共に高く（東南アジア平均は164/10万、42.5/1,000）、大きな改善の余地がある。また、セネガル周辺国は、2014年のエボラ出血熱の拡大により、医療資源の枯渇、財政破綻、また、国民から政府・医療者に対する不信感の高まりなどが生じ、医療システムが打撃を受けており、システムの再構築が喫緊の課題である。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 「平和と健康のための基本方針」などの政策を念頭に、セネガルにおけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成を支援する。その際、サービス提供者側への支援（①母子保健（人間的なお産、継続ケア及び根拠に基づく妊産婦・新生児ケア）、②保健人材育成・配置・定着（特に僻地）、③マネジメント強化による医療サービスの質向上（5S-KAIZEN-総合的品質管理(TQM)や成果連動型交付金(RBF)など）など）、及び受益者側への支援（貧困層向け医療保障制度整備など）にWHOや世銀等の他ドナーとも連携しながら取り組むことで保健システムを強化し、UHC達成に貢献する。また、「エボラ危機の打撃を受けた西アフリカ諸国の保健システム再構築に向けた日本政府の支援戦略」を念頭に、セネガルで培ったモデルやリソースを最大限活用し、西アフリカ周辺諸国の保健システム再構築に貢献する。</p>						
開発課題2-1 (小目標) ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成支援	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成支援プログラム	(1) セネガルにおけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 達成を推進するために、母子保健、ガバナンス、保健人材、マネジメント、医療保障制度整備支援を中心とした取組を行う。	保健行政アドバイザー	個別専門家					4.30			
			母子保健サービス改善プロジェクト (PRESSMN) フェーズ2	技プロ								
			母子保健サービス改善プロジェクト (PRESSMN) フェーズ3	技プロ								
		(2) セネガルで得た知識を活用して、西アフリカ仏語圏諸国の保健システムを強化しつつ、エボラ復興支援等に取組む。	国立保健医療・社会開発学校母子保健実習センター建設計画	無償		6.44			8.23			
			保健システムマネジメント強化プロジェクト (PARSS) フェーズ2	技プロ		8.23			84.40			
			ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ支援プログラム	有償		84.40						
			ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ支援プログラム政策支援	個別専門家								
			コミュニティ健康保険制度及び無料医療制度能力強化プロジェクト	技プロ								
			ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ支援プログラム研修	国別研修								
			仏語圏看護師・助産師教員能力強化研修フェーズ2	第三国研修								
			保健人材広域ネットワーク強化プロジェクト	技プロ								
			仏語圏アフリカ医療機材管理者能力強化プロジェクトフェーズ2	技プロ								
			保健医療分野の課題別研修	課題別研修他								
			助産師、看護師、機材管理、行政サービス分野の青年海外協力隊、シニア海外ボランティア	JOCV/SV					0.20			
		保健分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力(2件)	草の根無償									

開発課題	【現状と課題】 2000年に約65%であった初等教育総就学率が2014年には約93%と飛躍的に向上し、前期中等教育の義務教育化の流れも受け中等教育へのアクセスニーズも急速に高まっている。他方で、アクセス拡大に対応しうる教員養成が追い付かず、教員の質の低下を招き、基礎教育の質は低迷している。セネガル政府は、2002年に全小学校に学校運営委員会の設置を制定し、2014年には地方分権化法を施行し、教育行政も地方分権化を目指しているが、十分機能するには至っていない。また、産業人材育成分野においては、企業・雇用市場のニーズに対応した職業訓練が求められているものの、アクセス・質共に課題となっている。産業人材育成を目指すセネガルにおいて、基礎教育から職業訓練分野まで一貫して、アクセスの改善のみならず教育の質の改善が喫緊の課題となっている。		【開発課題への対応方針】 「セネガル新興計画（PSE）」およびセネガル教育セクター計画「教育の質・衡平性・透明性改善計画（PAQUET-EF）」にて目標に掲げられる経済開発に資する人材育成に貢献する。技術協力を通して教育の「質」、資金協力により「衡平性」を支援する。経済開発の鍵となる産業人材育成の観点から、人材育成の基盤である基礎教育分野においては、十分な基礎学力および高いコンピテンシー（理数科、特に算数）を伴った子どもの育成を目標に、教育の質および子どもの学び・学力改善を、子どもを中心に据えて学校と地域の双方向から支援する新しい教育の在り方を提案する。さらに、産業人材育成分野においては、TICAD産業人材育成センターとしての国内・域外拠点としての役割および人材の輩出に貢献することを目的に、基礎教育から産業人材育成まで一貫した支援を実施する。							支援額 (億円)	備考	
	協力プログラム名	協力プログラム概要	プロジェクト名	スキーム	実施期間							
					2016年度以前	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度			2021年度
開発課題 2-2 (小目標) 教育の向上	教育の質向上プログラム	ファティック州教員研修センター整備計画	無償	—							6.42	
		ダカール州郊外中学校建設計画	無償	—							12.90	
		カオラック州、ティエス州、ファティック州中学校建設・整備計画	無償	—							13.49	
		初等教育算数能力向上プロジェクト	技プロ	—							6.20	
		基礎教育分野の課題別研修	課題別研修他	—								
		初等教育分野の青年海外協力隊	JOCV	—								
		セネガル・日本職業訓練センター組織能力改善プロジェクト	技プロ	—							5.64	
		アフリカ諸国向け職業訓練フェーズ4	第三国研修	—								
		アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ)	課題別研修他	—								
		職業訓練分野の課題別研修	課題別研修他	—								
その他	その他	農村地域における安全な水の供給と衛生環境改善計画（14次給水）	無償	—							7.88	
		地方給水管理	個別専門家	—								
		経済社会開発計画	無償	—							2.00	
		給水分野の青年海外協力隊、シニア海外ボランティア	JOCV/SV	—								
		観光開発アドバイザー	個別専門家	—								
		輸出振興・競争力強化アドバイザー	個別専門家	—								
		民間セクター振興分野の課題別研修	課題別研修他	—								
		仏語圏アフリカ刑事司法研修	第三国研修	—								

【凡例】 「協準」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「個別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝青年海外協力隊）、「SV」（＝シニア海外ボランティア）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「中小企業支援」（＝中小企業海外展開支援事業「基礎調査」、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査）、実線「——」（＝実施期間）、破線「---」（＝実施予定期間）  
※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。